

県立広島大学専門職大学院
経営管理研究科 ビジネス・リーダーシップ専攻
平成 28 年度 第 2 次募集 入学者選抜試験
小論文 問題

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この冊子を開かないこと。
2. この冊子には、問題用紙 2 枚（資料含む計 6 ページ）、解答用紙 2 枚、下書き用紙 2 枚がある。
試験開始の合図があったら、直ちに中を確認し、印刷や枚数に不備があった場合には、監督者に申し出ること。
3. 解答は、問題ごとにそれぞれ所定の解答用紙に記入すること。
4. 全ての解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
5. 試験室で配付された問題用紙及び下書き用紙は、退出時に持ち帰ること。

小論文 問題用紙

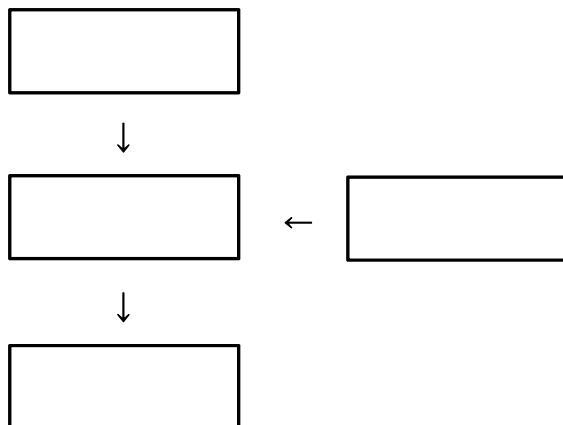
問題 1. 3 頁以降の資料は、2015 年 10 月に広島県が策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン改定版 第 3 章 4 つの政策分野の取組方向」の一部である。

この資料を読み、本県の産業イノベーションを生み出すために必要な 6 つの取組の方向から 1 つを選び、ビジネスの視点からどのように具体的施策を展開するかをフロー図を活用して論じなさい。

出題の意図と評価の基準は以下のとおりである。

- ① 理解力 ～ 文章の要旨を正しく理解し、問題を発見する意欲と技術を見る。
- ② 論理的思考力 ～ 発見した問題に対する解決策とその根拠を論理的に組み立てる能力を見る。
- ③ 独創性 ～ イノベティブで新しい発想を行うことのできる可能性と成長性を見る。
- ④ 文章表現力 ～ 研究を適切に展開できる表現能力を見る。

〈例〉



小論文 問題用紙

問題 2. 下記の 4 つの問題の中から、1 つを選んで解答しなさい。
選択した問題の番号を所定の欄に書いて解答しなさい。

- (1) わが国のものづくりにイノベーションをもたらすキーワードとして「IoT (モノのインターネット)」がある。モノのインターネット (Internet of Things : IoT) とは、従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等の IT 関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の様々な“モノ”を接続する技術を意味する。あなたは IoT を自分の関わるビジネスにどのように活かすかを 600 字程度で論じなさい。
- (2) 超高齢化社会の到来で、2025 年には日本で年間 150 万人が死亡することになると言われている。このような時代には、医療は病院で行うとする現在の医療体系では立ち行かないことは明らかである。超高齢化社会に適応した医療システムをどのように構築していくべきか 600 字程度で論じなさい。
- (3) ある農業集落では、各農家で生産された農産物は J A や直売場に向けて出荷されてきた。しかし、あなたは国内だけでなく海外へ輸出することを他の生産者に提案する意向を持つようになった。他の農家に対してどのような提案をするか 600 字程度で論じなさい。
- (4) ある地域で新たな特産品として地元の伝統野菜を使ったスイーツを開発することになり、あなたはプロジェクトチームのリーダーとして、5~6 人からなる商品開発チームのメンバー選定を行うことになった。それぞれのメンバーのプロフィールおよびメンバー構成の意図を 600 字程度で論じなさい。

第3章

4つの政策分野の取組方向

新たな経済成長

産業イノベーション

目指す姿

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- 創業や第二創業が増加し、経済活動の新陳代謝が活性化しています。
- 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、海外成長市場を獲得しています。
- 社会人が働きながら学ぶ環境が整い、経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

目標

- イノベーションが創出される好循環を生み出すための環境整備や多様な企業誘致
- 新たな産業の育成や基幹産業の競争力を強化
- 海外展開や外国企業との連携による海外成長市場を対象としたビジネスの拡大
- イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積

指標

指標	現状値	目標値
就業率	(H26) 56.2%	(H31) 56.8%
開業率	(H25) 4.0%	(H32) 10%以上
1人当たり付加価値額	(H24) 452万円	(H32) 493万円以上
戦略的投資誘致件数	(H26) 35件	(H31) 従来型投資誘致 35件 新たな投資誘致 30件 計65件
受入理工系留学生の 県内企業への就職者数	(H25-26累計) 5人	(H25-32累計) 41人
県内企業の海外売上高増加額 〔自動車分野〕(県施策補捉分)	(H26) 0億円	(H32) 200億円

用語
解説

第二創業…既存企業が新分野進出などを通じて、新たな事業構造を転換すること。
付加価値、付加価値額…生産する過程で、新たに加えられた価値。
イノベーション・エコシステム…産学官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境。
感性工学…人間が持つ感性(心地よさ、操作しやすさなど)を分析・数値化して、商品開発に取り組む学問。

クラスター(産業クラスター)…特定の産業分野について、原材料・部品調達、生産、流通、販売等の関連企業や、大学等の研究開発機能、金融をはじめとする産業支援機能が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結び付き、総体として競争力のある産業群が形成されている状態。
プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。



取組の方向

<p>1 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援, 多様な投資誘致などにより, 企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産学金官の強固なパートナーシップのもと新しい事業展開が次々と生まれる環境(イノベーション・エコシステム)の構築 ▶ 専門家による総合的な支援等による創業・第二創業の促進 ▶ 産業団地への企業誘致に加え, 本社や研究開発機能, 人材に着目した多様な投資誘致や外国企業誘致の促進 ▶ 海外企業との交流を通じた新たな価値を生み出すビジネス展開の促進
<p>2 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基幹産業の高度化・競争力強化の推進 ▶ 次世代技術の開発・活用の推進 ▶ 感性工学を応用したものづくりの推進 ▶ 航空機関連産業を始めとする新たな産業分野への展開
<p>3 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境浄化関連産業, 医療関連産業の育成によるクラスター形成
<p>4 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業ニーズが高く, ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種等における販路拡大・ビジネスマッチング支援や調査活動を通じた県内企業の海外ビジネス展開の促進
<p>5 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業や個人への助成制度等による高度で多彩な人材の育成・確保 ▶ 大学や企業と連携したグローバル人材の育成・確保
<p>6 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基盤技術を継承する技術・技能人材等の育成・確保

本県の持つ「強み」

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術や, トップシェアを誇る企業等の集積を生かした新たな取組(環境浄化関連産業・医療関連産業等)など, 成長産業への潜在能力を有しています。
- 製造業における重層的な産業構造や, 技術・ノウハウ・人材の蓄積を有しています。
 - ～ 自動車関連産業の集積
 - ～ オンリーワン・ナンバーワン企業の存在と起業家精神を生み出す土壌
- 広島中央サイエンスパークに(国研)産業技術総合研究所等, 研究開発機関の集積があります。
- 国際的知名度やアジアに対する地理的近接性, 中四国地方における中枢拠点性があります。
- 金属・機械関連職種を中心とする多くの技能人材を有しています。
- 製造業を中心とする西日本有数の産業集積を有しています。

基盤技術…製造業の継続・発展を支える基となる技術のうち, 波及性や影響度の大きい技術。

オンリーワン・ナンバーワン企業…取り扱う製品又は保有する技術が他社にない企業を「オンリーワン企業」, 国内外でのシェア(生産, 販売など)が一番である企業を「ナンバーワン企業」と呼んでいる。

起業家精神…新しい事業の創造意欲にあふれ, 変化の中に機会を見出し, この機会の実現に向けて, 高いリスクに果敢に挑むこと。又は, こうした姿勢・行動をとらせる原動力となる精神, 心構えのこと。

広島中央サイエンスパーク…頭脳立地計画, テクノポリス計画に基づき, 地域産業の高度化の促進や, 地域経済の発展を図るため, 研究開発機関等の受け皿として, 東広島市に造成された研究団地。

産業集積…産業に携わる企業群が地理的に集積して, 一つの産業構造を形成している状態を指す。

新たな経済成長

産業イノベーション

取組の方向

- ① イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
- ② ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
- ③ 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
- ④ 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
- ⑤ 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
- ⑥ 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

社会情勢

- ① アジアを始めとする新興国は、経済成長に伴う市場の拡大に加え、国内企業も成長・発展しており、日本企業の競争力の低下が懸念されています。また、人口減少に伴う国内市場の縮小が確実な状況となっています。
また、リーマンショックによる景気の落ち込みからの回復に伴って、内需型企業の設備投資意欲は活発化しているものの、国内の生産拠点の集約化が進み、労働集約型企業の海外移転は加速しています。
- ② 研究開発活動に取り組む中小企業の割合は、大企業と比較すると非常に少ない状況にあり、イノベーションの創出に向けては、企業数・従業員数ともに大きな割合を占める中小企業の研究開発活動への支援が重要です。
～ 従業者299人未満の製造企業における研究開発活動実施割合 (H26) 6.6%
～ 従業者10,000人以上の製造企業における研究開発活動実施割合 (H26) 100%
- ③ 高齢化の進行による医療ニーズの拡大等を背景として、医療関連産業は、今後更なる成長・発展が見込める産業分野として期待されています。また、急速な経済成長に伴って環境問題が深刻化する新興国を中心に、環境浄化関連産業の需要が拡大しています。
～ 国内の製造品出荷額等 (H22) 289兆1,077億円 → (H25) 292兆921億円
～ 国内の医療機器等生産額 (H22) 1兆7,134億円 → (H25) 1兆9,055億円
～ 環境装置の生産額 (H22) 5,742億円 → (H25) 6,265億円
- ④ 2000年代半ばから活発になった我が国の対外直接投資は、平成25(2013)年には過去最高水準を更新している一方で、中国やインドを始めとする新興国経済は、日本を大きく上回るスピードで成長を続け、一世代当たりの可処分所得額も大きく増加するなど、世界経済の中で、生産拠点としてだけでなく、市場としてもその影響力を強めていくものと考えられます。
～ 日本の対外直接投資 (H22) 572億ドル → (H26) 1,197億ドル
～ 日本の貿易収支 (H22) 6兆6,347億円の黒字 → (H26) 12兆8,161億円の赤字
- ⑤ 人口減少が進み、イノベーションによる付加価値の創出が重要になっているほか、グローバル市場における海外企業との競争が進む中で、外国語の能力はもちろん、海外の経済システムや商習慣等に関する知識、これに基づく交渉力、さらには異文化理解と日本人としてのアイデンティティを兼ね備えた人材や高度で多彩な人材の確保・育成に対する企業のニーズが満たされない状態が生じています。
- ⑥

用語解説

内需型企業…国内市場を中心に活動する企業。
労働集約型企業…労働力に対する依存が高い企業。
対外直接投資…日本の企業が利潤獲得のため海外に資本を投下すること。
付加価値、付加価値額…生産する過程で、新たに加えられた価値。

（株）ひろしまイノベーション推進機構…国の次産業革新機構を参考に広島県が設立した、官民連携方式の投資有限責任組合と投資事業有限責任組合運営会社の総称（平成23年5月運営会社設立、同年6月有限責任組合設立）。新規事業の成長に必要な資金を供給するとともに、投資企業に対し、技術・マーケティング等の多面的な支援を経営参加型方式で実施することにより、投資企業の成長を促進する。
ハンズオン支援…経営参加型の支援（hands-on「手を結び」から転じる）。
イノベーション・ハブ…産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」。
米日カウンシル知事会議…日米間の連携について、国レベルに加え、地域や民間レベルでの経済交流を促進するための会議で、広島県を含む6県が参加。



着眼点 (ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等)

- ① 本県産業が様々な変化に対応し、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによってこれまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが求められています。そのため、県では、(株)ひろしまイノベーション推進機構による投資とハンズオン支援を組み合わせた積極的な支援や全国トップレベルの専門家チームによる集中支援などを行ってきたほか、産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」による多様なつながりの創出や次世代のイノベーションリーダー育成など、イノベーションが持続的に創出される環境の整備を進めています。

～ イノベーション・ハブ利用者数 (H25～26) 1,783人

- ① 創業や第二創業の活性化に向け、(公財)ひろしま産業振興機構に設置している「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援を行い、創業件数の拡大を図っており、更に、取組等を強化していく必要があります。

～ ひろしま創業サポートセンターによる創業・第二創業件数 (H25～26) 674件

多くの新規立地や新規雇用などの効果をもたらした従来型の企業立地に加え、今後は、誘致した企業や人材と県内企業等との間で生まれる連携や相乗効果の中から絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、外資も含めて、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致を行う必要があります。

～ 新規立地件数 (H22) 17件→(H26) 35件 ～ 設備投資額 (H22) 229億円→(H26) 514億円
～ 新規雇用創出人数 (H22) 401人→(H26) 475人

平成26(2014)年度にカリフォルニア州で開催された米日カウンシル知事会議において、県内企業と現地企業とのビジネスネットワーキング等の開催により構築した現地企業や経済人等を始めとしたつながりを新たなビジネスに展開させていくため、更なる取組の促進が必要です。

- ② 県の総合技術研究所において7テーマの戦略研究などの研究開発や技術支援に注力してきた結果、県内企業の複数の製品開発に貢献しています。また、今後市場の拡大が見込まれる航空機産業分野において県内企業の新規参入や既参入企業の売上拡大を目指した取組等を含め、企業の収益拡大や県内産業の活性化に資する産業分野への展開について、積極的な取組を推進する必要があります。

～ 総合技術研究所(工業系)の技術移転件数 (H26) 134件

- ③ 成長産業の育成については、医療関連産業では、企業の研究開発や販路拡大等の支援を行ってきた結果、これまでに14社の新規参入があったほか、100を超える案件の製品開発が進み、環境浄化関連産業では、東南アジア等において海外展開を図る企業は増え、商談も活発になってきており、今後もこれらの産業の育成支援の必要があります。

～ 医療機器等生産額 (H22) 90億円→(H26) 135億円 ～ 医療機器等関連企業数 (H22) 30社→(H26) 44社
～ 環境浄化分野売上高 (H22) 1,000億円→(H26) 1,112億円

- ④ 今後、人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、県内企業の更なる成長には、海外の現地政府や経済団体等との関係構築や、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等の取組により県内企業の成長市場への参入を積極的に支援していく必要があります。

～ 県内企業の海外事業所数 (H22) 610事業所→(H26) 746事業所
～ インド・タミルナドゥ州との経済交流協定の締結(H22.11) ～ 中国・四川省政府との経済交流協定の締結(H23.8)
～ アメリカ・ハワイ州政府との経済交流協定の締結(H24.8) ～ メキシコ・グアナフアト州との経済交流協定の締結(H25.11)

- ⑤ 県内企業が社員を大学院等に派遣する際の費用の助成や、個人が大学院等へ進学する際の費用の貸付等を実施するとともに、平成27(2015)年度には、大都市圏を中心に多く存在する経験豊富なプロフェッショナル人材の県内中小企業等への受入を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置しました。県内でのイノベーション創出のために不可欠な、高度で多彩な人材の集積には、本人だけでなく家族も含めて受け入れる視点も欠かせないことから、受入環境も含めて更なる取組の促進が必要です。

～ 社員を大学院等へ派遣する企業に対する助成制度の利用件数 (H23～26) 76件
～ 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の利用件数 (H24～26) 33人

- ⑥ 技術短期大学校や高等技術専門学校等において、技術人材・技能人材の育成を行うとともに、技能フェアの開催や、学生の技能分野への進路選択を促進する取組を行っています。しかしながら、景気の回復に合わせ、雇用労働情勢が改善する中、特にものづくり分野での人材不足が顕著になっており、更なる取組の促進が必要です。

～ 技能検定合格者数 (H22～26) 14,719人 ～ 技術短期大学校修了者 (H22～26) 127人
～ 高等技術専門学校修了者 (H22～26) 1,843人

ビジネスネットワーキング…ビジネス機会の創出や今後の連携に向けた情報交換。

経済交流協定…地方政府間の信頼関係の下、双方の経済交流や人材交流を進めるための協定。

プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。
プロフェッショナル人材戦略拠点…大都市圏を中心に多く存在する事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材が、地方では不足しているという状況を解消し、県内中小企業等の活性化を図るため、様々な取組や関係者をつなげ、県内中小企業等の成長戦略に必要なプロフェッショナル人材の確保について、コーディネートするための窓口となる拠点。

技能フェア…訓練生や高校生、小中学生などを対象として、「ものづくり」の技能、職業訓練施設の紹介及び多様な職種の技能実演・体験などを行い、「技能分野」への進路選択を促進する目的で、「職業能力開発促進月間」である11月に毎年開催している。